

1 基本目標（企業局のミッション）



水の恵みを未来へつなく

企業局は、昭和36（1961）年4月の発足以来、多くの皆様に支えられて、これまで約60年間にわたり、地域の発展と公共の福祉の増進のために多くの事業を推進してきました。

現在、企業局が経営する電気と水道の事業は、いずれも長野県の豊富な水資源により、県民生活を支えるライフラインの維持確保を担うものです。

私たちは、この基本目標に「激動する新たな時代に向けて、志高く果敢に挑戦することで、美しい長野県の、豊かな水の恵みを未来へつなげていきたい」という思いを込めています。

2 基本方針

経営の安定と未来への投資

電気事業

脱炭素社会に向け、長野県の豊かな水資源を活かす水力発電により、「再生可能エネルギーの供給拡大」と「エネルギー自立分散型で災害に強い地域づくり」の具現化を図るとともに、電力の安定供給のため、未来に向けて積極的に投資

水道事業

将来にわたり安全・安心な水道水を安定して供給する持続可能な経営体制の確立に向けた、未来への計画的な投資、人材の確保・育成と広域連携の強化

「経営の安定と発展の礎づくり」を基本方針に掲げた当初戦略の策定から5年が経過しようとする中で、当初戦略が掲げた「達成目標」は、すでに達成されたものや、早期に達成する見込みとなったものがある一方で、激動する時代を反映して、企業局が対応すべき新たな課題も生じてきました。

そうした新たな課題へに対応していくためには、これまで築いてきた礎の上に立って、長野県の未来と企業局の将来を見通しつつ、中長期的な視点に立った施設整備や、人材の確保・育成等に向けて、積極的に投資していくべきものとして、この戦略の基本方針を定めました。

電気事業では、「気候非常事態宣言-2050ゼロカーボンへの決意-」の理念と「長野県脱炭素

社会づくり条例」を具現化するため、新規電源開発による新しい水力発電所の建設、基幹発電所の大規模改修や出力増強、スマート保安の導入による発電所の運転監視の高度化・効率化等を推進するとともに、地域連携水力発電マイクログリッドの構築に向けた研究や、これからの売電のあり方について検討等を進める中で、それらを支える施設整備や人材育成のため、積極的に投資します。

水道事業は、施設、管路等の更新と耐震化を計画的に進めつつ、関係市町村とともに施設等のダウンサイジングに向けた検討を進める中で、持続可能な水道事業経営のために着実に投資することに加え、知事部局と連携して、市町村等の水道業者を支援するとともに、「長野県水道事業広域連携推進協議会」等において、広域化・広域連携の具現化に向けた検討を進めます。

こうした未来への投資に当たっては、経営の安定を図りながら、県民の豊かな暮らしの実現と企業局の発展のため、経営環境の変化と時代の要請に即応し、改革の推進と事業の創出に積極的に取り組むことで、新たな時代にふさわしい企業局をめざしていきます。

3 基本方針を推進するための6つの視点

今回の改定に当たり、基本方針に据えた「経営の安定と未来への投資」を推進するため、6つの視点を連携させながら、事業を展開していくこととします。

その6つの視点とは、当初戦略における「経営の安定」、「地域への貢献、地域との共存・共栄」、「リスクマネジメント」の3つの視点のうち、「地域との共存・共栄」を「地域との連携」として、より踏み込むとともに、当初戦略の策定後の社会経済情勢の変化等に鑑み、「未来への投資」、「先端技術の大胆な活用」、「柔軟で俊敏な組織づくり」という新たな3つの視点を加えたものです。

(1) 未来への投資

企業局は、昭和36（1961）年の発足以来、幾多の試練と困難を乗り越えながら、進取の精神で、常に時代を牽引する役割を担い、県民の豊かな暮らしの実現に向けて、民間でも、一般会計でも対応できない課題の解決に向け、第一線に立って事業を推進するため、積極的に投資してきました。

令和2年度において大規模改修に着手した美和、春近の水力発電所は、企業局としては発足前の昭和33（1958）年に運転を開始したものであり、それから約60年の歳月を経た令和2（2020）年度には、新たに横川蛇石発電所を加え、17の水力発電所を運転管理するに至っています。

こうした企業局の、これまでの約60年間の歴史の上に立ちつつ、これから60年先、あるいは100年先をも見据え、再生可能エネルギーの供給拡大や水道事業経営の広域化・広域連携のため、未来に向けて積極的に投資することで、脱炭素化や持続可能な水道事業経営の構築に向けて、県内外における民間や市町村等の取組をリードします。

(2) 先端技術の大胆な活用

AI・IoT、ロボット等、新たに開発され、次々と先端技術が実用化される現在の技

術革新は、第4次産業革命といわれ、生産性を飛躍的に向上する可能性を秘めていますが、これをいかに活用できるかが、これからの企業経営の成否を左右する要因にもなっています。

こうした先端技術を先駆的かつ大胆に活用することにより、業務の高度化・効率化を図りつつ、限られた人員体制で、最大の効果が得られるよう積極的に事業に取り組んでいくとともに、健康経営®という観点から、職場環境の改善や時間外勤務の縮減にも資するようすることで、ワーク・ライフ・バランスを推進し、職員がその能力を最大限に発揮しつつ、生活を大切にしたい自分らしい働き方ができる職場づくりを進めます。

また、これらの取組を積極的にPRすることで、次代を担う人材の確保も図ります。

(3) リスクマネジメント

ライフラインの一翼を担い、県民の生命や生活そのものを支える身近なサービスを提供する電気・水道事業者として、職員一人ひとりが、住民の安全・安心の確保という責任を確実に果たすことができるように努めます。

そのために、令和元年東日本台風をはじめ、近年、激甚化して頻発する集中豪雨、大型台風などによる風水害や地震等の大規模災害の発生に備え、施設等のハード整備を計画的に進めるとともに、知事部局や国、市町村等の関係機関との連携を密にして、防災体制の強化や情報共有などのソフト対策も充実して、万全の備えとなるよう取り組みます。

とりわけ、新型コロナウイルスの感染拡大は経営環境に大きな影響を及ぼしていることから、そうした新たな危機事象を踏まえ、リスクを不断に見直し、その発生予防に努めるとともに、バックアップ体制の構築などにより、そうした事象が実際に発生した場合は、被害を最小限にとどめることができるよう企業局全体で取り組みます。

(4) 地域への貢献、地域との連携

長年、企業局がそれぞれの地域において、住民の方々、市町村、そして関係団体などの皆様に支えられてきた経過を踏まえ、これまでの関係市町村に加え、新規電源開発や水道事業の広域化・広域連携等に取り組む過程において新たに関係することになった市町村等も含めて、これまで培ってきた技術力や信用力を活かした「地域への貢献」と「地域との連携」を、企業局の果たすべき使命として位置付け、積極的に取り組みます。

(5) 柔軟で俊敏な組織づくり

将来にわたり持続可能なサービスを提供していくため、状況の変化や時代の要請に即応して最適な組織づくりや人員配置を行うとともに、しごと改革・働き方改革等を通じて「柔軟で俊敏な組織づくり」を推進します。

(6) 経営の安定

常に効果的・効率的な事業経営を図るとともに、毎年度の予算、決算等に基づき、財政計画を適時見直す中で、中長期的な視点に立った未来への投資を積極的に行うことと、財務の健全性を確保することの両立を図りつつ、持続可能な経営体制の構築に向けて、財務

基盤の更なる強化に取り組めます。

基本目標、基本方針、6つの視点の概念図は、次のとおりとなります。

長野県公営企業経営戦略（改定版）概念図

【計画期間 令和3年度～令和7年度（5年間）】

基本目標【企業局のミッション】

『水の恵みを未来へつなぐ』

基本方針

『経営の安定と未来への投資』

電気事業

『脱炭素社会に向け、長野県の豊かな水資源を活かす水力発電により、
「再生可能エネルギーの供給拡大」と
「エネルギー自立分散型で災害に強い地域づくり」
の具現化を図るとともに、
電力の安定供給のため、未来に向けて積極的に投資』

水道事業

『将来にわたり安全・安心な水道水を安定して供給する持続可能な経営体制の確立に向けた、
未来への計画的な投資、人材の確保・育成と広域連携の強化』

6
つ
の
視
点

